

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011年度～2012年度

課題番号：23730158

研究課題名（和文）中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research on the PRC's Early Post-War Diplomatic Policy Toward Japan and the Role of Bilateral "Informal Diplomacy"

研究代表者

王 雪萍（WANG XUEPING）

東京大学・教養学部・准教授

研究者番号：10439234

研究成果の概要（和文）：

本研究は中国政府の外交部档案館档案資料などの一次資料と中国政府の対日業務担当者への聞き取り調査を通じて、学術的に中国の対日外交の展開方式を分析し、また建国直後に形成された外交業務方式が現在の日中関係への影響についても分析した。1952年に中国の対日業務統括者として廖承志が指名された。周恩来との信頼関係を背景に、中共中央と政府機関の各部門が連携したタスクフォース的な性質を有する対日業務グループが形成された。本研究は廖承志を中心とした対日業務方式を明らかにし、今日への影響も分析した。

研究成果の概要（英文）：

This research concludes an on-going examination of how the Chinese government implemented its diplomatic policies toward Japan from 1949 to 1972, with a focus on Liao Cheng-zhi's work as supervisor of Japan-related operations. The basis for this research is grounded on interviews with the Liao group's pro-Japanese officers. Under Zhou-Enlai's trust, this group became a separate team within the Chinese government, organized for a specific task. Certain primary sources from the Chinese government, such as the Archive of the Ministry of Foreign Affairs (MOFA), are also used in order to analyze the Liao group's method of operations, as well as the influence the group's work had on today's Sino-Japan relations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治・国際関係論

キーワード：中国、日本、日中関係、中国外交、知日派、留学生、華僑、廖承志

1. 研究開始当初の背景

建国初期の中国における外交の最高責任者は毛沢東であり、対日外交については、毛沢東の下で周恩来国務院総理及び歴代の外交部長が所管していた。そして、建国当初から1972年の日中国交正常化までの期間、実務面における実質的な責任者は廖承志であった。しかし、1972年の日中国交正常化後、特に1983年、廖承志の死後、中国の対日業務は、廖承志と廖班から外交部へ戻される過

程で、廖班の知日派對日業務担当者は、対日外交の現場で退場していったことは、今日の日中間のパイ役の欠如の一因だと言われている。本研究は、廖承志を中心とした中国の対日業務体制を分析することを通じて、今日の日中関係への示唆を提供したい。

1908年東京に生まれた廖承志は、日本留学の経験を持ち、中国政府の知日家として知られている。建国初期、廖承志は国務院外事辦公室副主任、中国共産党（以下：中共）中

央統一戦線工作部副部長、中共中央対外聯絡部副部長、国務院華僑事務委員会副主任委員、中央広播事業管理处処長、北京新華広播電台台長、中華全国新聞工作者協会副会長、中ソ友好協会理事、中国人民保衛世界和平委員会副主席、中国アジア・アフリカ団結委員会副主席、外交協会理事、中華全国体育総会副主席など数多くの役職に就いていた。だが廖承志は、こうした肩書きの機関の業務をすべて統括していたわけではなかった。彼が多くの肩書を所持していたのは、この時期の対日外交において、様々な民間の身分で日本側にアプローチする必要性があったためである。彼によって集められた対日業務担当者の多くも民間人としての身分が必要であり、必ずしも外交部に在籍する必要はなかった。彼らの所属先は、中国共産党の関連機関や中央官庁、メディア、研究・教育機関など様々であった。多くの対日業務担当者は、本来の所属機関の業務と廖承志の国務院外事弁公室の日本組の業務を兼務していた。彼らは、日中国交正常化までの期間、廖承志の下で、中国の対日業務を担当することになった。そのため、対日業務を担当していたグループは「廖班」とも呼ばれた。「廖班」のメンバーの多くは日本から帰国した留日華僑・学生であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1952年春までは主に対外宣伝業務と華僑業務を担当していた廖承志が新しい任務を遂行するにあたってどのように日本の情報を収集し、対日政策を作成、提案し、また実行したのかを明らかにすることにある。本研究においては、まず廖承志が対日業務担当を指名された経緯を明らかにし、その上で廖がどのような人材を対日業務の現場に起用し、自らが起用した対日業務担当者グループ——廖班とともにどのように対日工作を展開したのかに焦点をあてて分析した。

廖班の業務方針は、毛沢東、周恩来の対日民間外交の理念である「以民促官（民間交流を以って、政府間関係を促進する）」であったが、具体的な情報調査や、業務遂行、政策提案・執行などは、すべて廖承志の理念、考え方に沿って実行された。またその実行過程において、廖承志に次ぐ知日派代表格であった趙安博、王曉雲、孫平化、向前と彼らによって育成された知日派對日業務担当者の存在を無視することはできない。

中国の対日政策における先行研究のほとんどは、毛沢東、周恩来の外交思想や政策に関するものであり、中国の対日業務担当者を焦点にした研究は極めて少なかった。廖承志及び国交正常化までの中国の対日外交に関する研究として、クルト・ウェーナー・レドケの著作が注目されてきた。レドケは日中

両国で公刊された新聞記事、雑誌論文、伝記、回想録など幅広い資料に基づき、廖承志と日本の関係を分析している。しかし、その論述は廖家の家族史、廖承志の個人史を中心に行われたため、中国の対日政策についての分析は十分なされていない。とくに研究の時期にも影響され、中国と日本政府の一次史料はほとんど使用していない。

そこで本研究はこれまでの先行研究や伝記を活用しつつ、代表者が対日業務担当者に対するインタビューや中国の档案館に保存された一次史料を利用して、廖承志と廖班の対日業務担当者の人物像を描き出し、さらに廖班の対日業務担当者の選抜、育成の方法を分析し、日中国交正常化を実現するための中国の対日業務方式を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では先行研究の成果を活かしながら、2005年以降に公開された中国外交部档案と申請者自身が建国初期に起用された対日業務担当者へのインタビュー調査を実施し、その記録などの一次資料も利用して、廖承志と彼の周辺の対日業務担当者を中心に、建国後から日中国交正常化までの中国の対日外交のシステムと対日業務担当者の育成方法などの事項を分析した。

なお本研究は1949年から1972年までの時期に重点を置きながら、1972年の日中国交正常化以降の日本に関する情報収集、「民間」交流の方法の変化した部分、及び変化しなかった部分についても分析し、現在への影響も含めて検討した。具体的な調査内容は以下の通りである。

(1) 2008年以降閲覧制限がますます厳しくなった中国の档案史料（外交部档案館档案、上海市档案館档案、北京市档案館档案）を収集、保存し、分析。本助成期間中に、外交部档案（478巻）、上海市档案（115巻）、北京市档案（76巻）を入手（複写、筆写）した。

(2) 中華総工会、中日友好協会などの政府主導でありながら、対日「民間」活動を盛んに行っていた団体に保存されている資料や刊行物を収集した。同時に、『北京週報』や、『人民画報』、『人民中国』などの中国政府の対外宣伝雑誌などの資料収集と分析を行った。また『中国留日学生報』や『大地報』、『華僑報』などの中国政府の影響を強く受けながら、日本で発行された新聞資料を保存している個人から、寄贈してもらい、整理、分析をおこなった。中国の対日宣伝活動のアプローチを解明するために利用した。

(3) 廖班の対日業務担当者32名への聞き取り調査を行った。彼らの語る対日業務の歴史は貴重な資料になると思われる。インタビュー記録のテープ起こし作業もほぼ完了し、今後本プロジェクトの研究成果執筆時に利

用だけではなく、インタビュー記録としても公刊する予定である。

4. 研究成果

(1) 分析結果

本研究では、中国建国から日中国交正常化までの中国の対日外交のシステムを明らかにした。加えて、その作業を踏まえ、廖承志と廖班の対日業務担当者が民間の身分を利用して、対日人的交流を行い、実質的な対日外交の展開方法とそれが与えた日中関係への影響についても分析し、その成果は以下の通りである。

冷戦構造下で共産陣営に属していた中国の対日外交は、建国当初から多大な困難を伴っていた。1952年日本政府は「日華平和条約」締結後も国府との外交関係を維持し、中国との間には外交関係のない状態が続いた。その打開策として推進されたのが「以民促官」という政策である。「以民促官」は、毛沢東と周恩来によって推進され、その政策目的は、経済、文化面での交流拡大から着手し、最終的に外交関係を結ぶことであった。

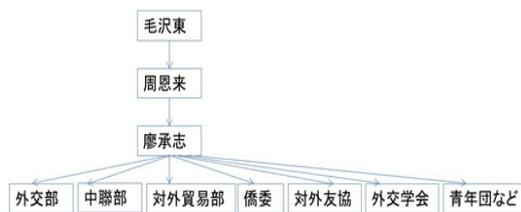


図1. 中国の対日「工作」の指導体制 (1952~1966)

出所：呉学文 (2002)『風雨陰晴—我所経歴的中日関係』世界知識出版社、呉学文・王俊彦 (2007)『廖承志と日本』中共党史出版社、元中国外交部アジア司日本処処長丁民へのインタビュー (2011年11月23日、北京) に基づき、筆者によって作成した。

日中国交正常化を達成することを最終目標とする中国の対日民間外交は1952年春に、廖承志に任せられた。それから、文革開始までに、中国の対日外交の実務レベルの業務担当者は一貫して廖承志であった。1952年から1966年までの中国の対日業務体制は図1に示した通りである。廖承志は毛沢東、周恩来の対日工作方針の「民間先行、以民促官」を忠実に実行し、対日友好政策を常に謳っていた。周恩来との信頼関係を背景に、中共中央と政府機関の各部門が連携したタスクフォース的な性質を有する対日業務——廖班は形成された。そのグループの形成は1958年までかかった。1958年3月に国務院外事弁公室が設立されたことをきっかけに、廖承志をトップとする国務院外弁日本組指導体制が構築され、1966年の文革開始まで、中国の対日業務を統括していた。1964年にLT貿易協定が結ばれ、東京には廖承志事務所を開設し、

高崎達之助事務所は北京にて開設できた。廖承志が失脚したにもかかわらず、東京にある廖承志弁公室駐東京事務所が駐在員の人数が減らされたものの、日本での活動が継続できた。廖承志弁公室駐東京事務所は、人民政府の日本に関する情報収集や、日本政府、民間団体との連絡役としての役割を果たした。それは日中国交正常化の実現に大きく貢献したと言える。

文革開始後、廖承志の失脚によって、外弁日本組の指導力が著しく低下し、1972年の日中国交正常化までは、基本的に周恩来が実質的な指導者となり、外交部、中聯部、外弁及び中国の各民間団体の対日業務を担当した。

しかし、廖承志が対日業務担当者として日本人の考え方を熟知していた帰国留日学生・華僑を起用してことよって、中国の対日業務の現場では、日本人の心を捕まえ、日本側の期待をできるだけ応えようとする業務方式を取られた。結果として日本の国内世論は中国への親近感を増し続け、日中国交正常化の機運が次第に高まった。文革中にも関わらず、日中国交正常化が実現できたのも、中国対日「民間」外交によって形成された日本の国内世論に大きく影響された結果だと言われている。

廖承志を中心とした中国の対日業務指導方式は、外交上では、異例な業務方式であるが、廖承志の個人的な人脈によって成功した面も強い。しかし、1972年の日中国交正常化に伴い、中国の対日外交業務が少しずつ外交部に戻され、とくに1983年廖承志の死後、対日外交は完全に外交部の管轄となった。廖班の対日業務担当者は1972年の日中国交正常化以降も引き続き対日業務担当に留まる一方で、台湾問題や他の地域、各部署が管轄する専門的な問題などの業務担当への異動も数多く見られた。このような対日業務担当者、知日派の対日外交分野からの流出は、今日の日中関係にパイプ役の欠如の状態をもたらしたとも言われている。

(2) 研究成果の波及効果

研究代表者は研究の内容を5の主要な発表論文で記載している学会や国際会議報告し、論文、著書として公刊し、日本語、中国語を使って、国内外の学者、一般民衆に研究成果を広めた。研究成果の一部しか交換できなかったため、研究期間終了後も国内外の学会で報告し、また研究論文、書籍として公刊する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

王雪萍「中国の歴史教育における愛国主義教育の変遷—建国後の『教学大綱』の変化を中心に」『現代中国研究』第29号、2011年11月15日、51-71頁。

〔学会発表〕(計12件)

王雪萍「戦後期における留日学生生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——留日学生への救済金問題を事例に」、東洋文庫超域アジア部門現代中国研究班国際関係・文化グループ：東洋文庫、2012年12月8日。

王雪萍「改革・開放後中国の国費留学生派遣政策の変容と留学生の選択——国家政府の意思と留学生の個人意思の攻防——」、日本華僑華人学会2012年度全国大会：九州大学、2012年11月10-11日。

王雪萍「戦後日中関係と相互認識問題」、外務省若手勉強会：日本外務省、2012年7月18日。

王雪萍「近現代中日関係と留日学生・華僑」、清華大学日本研究第五回高級研討班招待講義：清華大学日本研究中心、2012年7月1日。

王雪萍「中国人留学生と戦後日中関係」、プランゲ文庫と東アジア研究会シンポジウム「戦後日本の原風景」：神奈川大学横浜キャンパス1号館301教室、2012年3月26日。

王雪萍「廖承志と留日学生・華僑」、国際シンポジウム「廖承志と戦後日中関係」：中国杭州市浙江旅遊職業学院、2012年3月17日。

王雪萍「上海歴史教材中反映出的歴史教育方針的变化——比較上海市独自編訂の三套高中歴史教材对国家論述の異同」、「東亜共生——建構共同的歴史認識」中日聯合研討会：中国社会科学院近代史研究所、2012年2月11-12日。

王雪萍「廖承志と中国外交部—元中国外交部日本科長丁民氏へのインタビューを中心に—」、廖承志研究会第4回研究会(香川大学法学部会議室)、2011年12月26日。

王雪萍「中国の対日政策における専門家集団の役割—戦後日中関係構築における廖承志集団の活躍とその「遺産」—」、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター2011年度合宿(栃木県ホテル花月)、2011年8月27-28日。

王雪萍「中国における近現代日中関係研究の発展と限界—最新日本研究成果『日本近現代

対華関係史』を通じて—」『国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討—〈日本意識〉の過去・現在・未来』研究アプローチ③「〈日本意識〉の現在—東アジアから」2011年度第3回東アジア文化研究会(法政大学市ヶ谷キャンパス58年館2階国際日本学研究所セミナー室)、2011年6月29日。

王雪萍「上海の歴史教科書は如何に変化したのか—ニューヨークタイムズ報道前後の教科書内容の比較報告」、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センターランチセミナー(慶應義塾大学)、2011年5月31日。

王雪萍「廖承志と建国初期中国の対日工作者」、アジア政経学会2011年度東日本大会(獨協大学)、2011年5月21日。

〔図書〕(計7件)

王雪萍編『戦後中国の知日派——対日政策と廖承志』慶應義塾大学出版会、2013年9月出版予定。

厲無畏著王雪萍訳「創造的産業による発展観の変革」厲無畏著・王敏編・監訳『創意は中国を変える』三和書籍所収、2013年4月25日、47-106頁。

王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に——」大里浩秋編著『戦後日本と中国・朝鮮——プランゲ文庫を一つの手がかりとして』研文出版所収、2013年3月25日、83-119頁。

王雪萍「日本への中国国費留学生の進路選択—改革・開放初期の学部留学生へのインタビュー調査を通じて」吉原和男編著『現代における人の国際移動——アジアの中の日本』慶應義塾大学出版会所収、2013年3月30日、279-311頁。

王雪萍「中国における近現代日中関係研究の発展と限界」法政大学国際日本学研究所編『相互探究としての国際日本学研究—日中韓文化関係の諸相—』三和書籍所収、2013年3月29日、133-139頁。

趙啓正著王雪萍訳「翻訳——文化の架け橋」趙啓正著・王敏編・監訳『中国の公共外交「総・外交官」時代』三和書籍所収、2011年12月10日、115-128頁。

王雪萍「中国の歴史教育課程における階級闘争史観の変容——『教学大綱』と歴史教科書を手掛かりに」加茂具樹・飯田将史・神保謙編著『中国改革開放への転換「一九七八年」

を越えて』慶應義塾大学出版会所収、2011年10月、77-99頁。

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.wang-xueping.com/liaochengzhi.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

王 雪萍 (WANG XUEPING)
東京大学・教養学部・准教授
研究者番号：10439234